

平成28年

第1回市議会定例会 議案第24号

平成27年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成27年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	水道事業収益	4,906,040千円	123千円	4,906,163千円
第1項	水道事業収益	4,607,888千円	27千円	4,607,915千円
第2項	温泉事業収益	97,940千円	96千円	98,036千円
		支	出	
第1款	水道事業費用	4,550,121千円	△ 37,367千円	4,512,754千円
第1項	水道事業費用	4,046,563千円	△ 42,529千円	4,004,034千円
第2項	温泉事業費用	65,012千円	4,203千円	69,215千円
第3項	営業外費用	426,546千円	959千円	427,505千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,597,647千円」を「1,616,622千円」に、「133,050千円」を「132,096千円」に、「1,464,597千円」を「1,484,526千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	資本的収入	1,896,785千円	△ 41,714千円	1,855,071千円
第1項	企業債	1,600,200千円	△ 31,800千円	1,568,400千円
第3項	国庫補助金	56,303千円	△ 9,914千円	46,389千円
		支	出	
第1款	資本的支出	3,494,432千円	△ 22,739千円	3,471,693千円
第1項	建設改良費	2,180,336千円	△ 22,739千円	2,157,597千円

第4条 予算第5条中「600,600千円に消費税及び地方消費税相当額を加算した額」を「583,755千円」に、「1,572,905千円に消費税及び地方消費税相当額を加算した額」を「1,550,621千円」に改める。

第5条 予算第6条中「1,600,200千円」を「1,568,400千円」に改める。

第6条 予算第8条中「1,148,256千円」を「1,109,930千円」に改める。

平成28年2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成27年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			4,906,040 ^{千円}	123 ^{千円}	4,906,163 ^{千円}	
	1 水道事業収益		4,607,888	27	4,607,915	
		2 他会計負担金	166,642	27	166,669	一般会計負担金「39,676千円」を「39,703千円」に改める。
	2 温泉事業収益		97,940	96	98,036	
		(第2目その他営業収益を第3目とし、第1目の次に次の1目を加える。)				
		2 他会計負担金		96	96	一般会計負担金 96千円

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,550,121 ^{千円}	△ 37,367 ^{千円}	4,512,754 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,046,563	△ 42,529	4,004,034	
		1 原水費	85,180	△ 189	84,991	手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 浄水費	547,402	△ 2,141	545,261	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 配水費	300,458	△ 189	300,269	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 給水費	439,901	△ 2,306	437,595	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	592,581	△ 7,724	584,857	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 総係費	469,097	△ 29,705	439,392	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および退職給付費を補正
		7 簡易水道費	179,913	△ 275	179,638	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
	2 温泉事業費用		65,012 ^{千円}	4,203 ^{千円}	69,215 ^{千円}	
		1 温泉供給費	38,928	615	39,543	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 総 係 費	616	3,588	4,204	退職給付費を補正
	3 営業外費用		426,546	959	427,505	
		2 消費税及び地方消費税	95,484	964	96,448	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,524	△ 5	1,519	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			1,896,785 ^{千円}	△ 41,714 ^{千円}	1,855,071 ^{千円}	
	1 企 業 債		1,600,200	△ 31,800	1,568,400	
		1 企 業 債	1,600,200	△ 31,800	1,568,400	簡易水道施設事業費企業債「315,700千円」を「283,900千円」に改める。
	3 国 庫 補 助 金		56,303	△ 9,914	46,389	
		1 国 庫 補 助 金	56,303	△ 9,914	46,389	簡易水道施設事業費補助金「56,303千円」を「46,389千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			3,494,432 ^{千円}	△ 22,739 ^{千円}	3,471,693 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		2,180,336	△ 22,739	2,157,597	
		1 水 道 事 業 建設改良費	1,595,314	△ 22,739	1,572,575	原水及び浄水施設事業費「719,994千円」を「739,051千円」に、簡易水道施設事業費「372,287千円」を「330,491千円」に改める。

平成27年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	261,313
減価償却費	1,435,389
固定資産除却費	22,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	612
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	506
長期前受金戻入額	△ 178,066
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	329,538
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
過年度損益修正益	△ 1
小計	1,859,376
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 329,538
過年度損益修正益	1
未払消費税等の増減額	159,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,689,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,157,597
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	46,389
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	95,291
その他収入	144,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,870,925

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,568,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,314,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,304

資金増加額 (又は減少額)	73,309
資金期首残高	2,784,360
資金期末残高	2,857,669

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	111	21,946	452,949	349,179	824,074	158,326	982,400
	資本勘定支弁職員		18		64,431	41,186	105,617	21,913	127,530
	合 計	1	129	21,946	517,380	390,365	929,691	180,239	1,109,930
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	112	21,946	458,038	375,436	855,420	165,306	1,020,726
	資本勘定支弁職員		18		65,778	38,472	104,250	23,280	127,530
	合 計	1	130	21,946	523,816	413,908	959,670	188,586	1,148,256
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 5,089	△ 26,257	△ 31,346	△ 6,980	△ 38,326
	資本勘定支弁職員				△ 1,347	2,714	1,367	△ 1,367	
	合 計		△ 1		△ 6,436	△ 23,543	△ 29,979	△ 8,347	△ 38,326

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	夜間勤務	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)											
	補 正 後	8,976	22,064	12,749	10,433	12,296	34,121	2,685	124,657	73,190	8,210	309,381	80,984	390,365
	補 正 前	8,976	21,216	12,162	10,682	12,340	42,684	2,819	123,993	67,718	7,830	310,420	103,488	413,908
	比 較		848	587	△ 249	△ 44	△ 8,563	△ 134	664	5,472	380	△ 1,039	△ 22,504	△ 23,543

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,436	給与改定に伴う増加分	597		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 7,033	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 24,945	給与改定に伴う増加分	5,687		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 22,384	職員の変動及びその他の減	
		その他の増減分	△ 8,248	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成28年1月1日現在)

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	144,600	142,000	144,600	142,000
	短大卒	157,300		157,300	
	大学卒	176,700		176,700	
補正前	高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
	短大卒	154,800		154,800	
	大学卒	174,200		174,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	8級	1	0.8	8級		
	7級	2	1.6	7級		
	6級	8	6.4	6級		
	5級			5級		
	4級	32	25.6	4級		
	3級	21	16.8	3級	3	75.0
	2級	47	37.6	2級	1	25.0
	1級	12	9.6	1級		
	再任用	2	1.6	再任用		
	計	125	100	計	4	100

(級別の標準的な職務内容)

8級	7級	6級	5級
部長	部次長	課長	課長補佐
4級	3級	2級	1級
主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	無	
	1.975	2.225	4.2	有	
前年度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	
一般会計の制度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	無	
	1.975	2.225	4.2	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額			前年度末までの支払義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額			左 の 財 源 内 訳			
	補 正 前 額 の 千円	補 正 額 千円	補 正 後 額 の 千円	期 間	金 額 千円	期 間	金 額			自 己 資 金		
							補 正 前 額 の 千円	補 正 額 千円	補 正 後 額 の 千円	補 正 前 額 の 千円	補 正 額 千円	補 正 後 額 の 千円
水道施設管理業務委託料 （赤川高区浄水場 赤川低区浄水場 笹流ダム 笹流送水ポンプ場 赤川高区第2配水池 陣川配水池 笹流ダム前庭広場 ダム公園 戸井地域水道施設 恵山地域水道施設 楯法華地域水道施設 南茅部地域水道施設）	600,600千円 に消費税及び地方消費税相当額を加算した額	△ 74,503	583,755			平成28年度 から 平成32年度 まで	限度額欄 に同じ	△ 74,503	583,755	限度額欄 に同じ	△ 74,503	583,755
料金等徴収業務委託料	1,572,905千円 に消費税及び地方消費税相当額を加算した額	△ 173,287	1,550,621			平成28年度 から 平成32年度 まで	限度額欄 に同じ	△ 173,287	1,550,621	限度額欄 に同じ	△ 173,287	1,550,621

平成27年度函館市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	59,707,194		
減価償却累計額	<u>△29,683,259</u>	千円	30,023,935
(2) 温泉事業有形固定資産	913,115		
減価償却累計額	<u>△ 471,900</u>		441,215
(3) 売電事業有形固定資産		<u>455,398</u>	
有形固定資産合計			千円 30,920,548
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固定資産合計			千円 30,924,839

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,857,669	
(2) 未 収 金		555,351	
貸倒引当金	<u>△ 13,105</u>		542,246

		千円
(3) その他流動資産	<u>50</u>	
流動資産合計		千円 <u>3,399,965</u>
資産合計		<u><u>34,324,804</u></u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債	17,189,226	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,116,059</u>	千円
引当金合計	<u>1,116,059</u>	
固定負債合計		18,305,285
4 流動負債		
(1) 企業債	1,303,813	
(2) 未払金	988,423	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	63,686	
ロ 法定福利費引当金	<u>12,164</u>	
引当金合計	75,850	
(4) 下水道使用料預り金	18,070	
(5) その他流動負債	<u>8,599</u>	

	流動負債合計	千円 2,394,755
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 7,009,567
	収益化累計額	<u>△3,749,539</u>
	繰延収益合計	<u>3,260,028</u>
	負債合計	23,960,068
	資本の部	
6	資本金	9,724,073
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	240,987
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>399,676</u>
	利益剰余金合計	<u>399,676</u>
	剰余金合計	<u>640,663</u>
	資本合計	<u>10,364,736</u>
	負債資本合計	<u>34,324,804</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 6～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、662,787千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,099,114	90,788		171,690	4,361,592
営業費用	3,544,244	66,907		355,001	3,966,152
営業損益	554,870	23,881		△ 183,311	395,440
経常損益	376,373	26,064	△ 561	△ 140,565	261,311
セグメント資産	31,090,921	490,597	458,366	2,284,920	34,324,804
セグメント負債	20,955,593	167,327	458,940	2,378,208	23,960,068
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	26,687	96		13,016	39,799
減価償却費	1,266,031	24,455		144,903	1,435,389
特別利益	2				2
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 31,389	△ 7,177	421,084	170,593	553,111

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 20,333千円

1年超 30,954千円

合計 51,287千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失6,885千円を処理するため、貸倒引当金6,885千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として99,127千円を支給するため、退職給付引当金99,127千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として65,237千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金65,237千円を使用する。